

かんだ

kanda



Oct 25.2013
No.117

議会だより

9月
定例会

平成24年度決算

継続審査に	P 2
第3回定例会	P 3～4
議会のうごき・研修レポート	P 5
委員会質疑・議案質疑	P 6～7
委員会活動報告	P 8～9
一般質問	P 10～19
追跡レポート	P 20

メガソーラー発電所

表紙：等覚寺秋の風景

継続 審査

決算特別委員会

平成24年度苅田町一般会計ほか9件の審査のため、決算特別委員会が9月定例会において開かれた。当初の日程で審議が終わらず、継続審査とした。

決算特別委員長

梶原 弘子

決算特別委員会は、9月18、19、20、24日の4日間で開催された。

議会は住民の付託を受け、税金がどのように使用されているのか、また、来年度予算にどのように反映することができるのかを、各種資料をもとに決算特別委員会で審議している。

初日から審議を進めていくなかで、資料の不備が目立つようになった。各委員からは、「このような不十分な資料での審査は無理」との厳しい意見が出されたため、資料の再提出を求めた。しかし、再提出された資料にも次々と不備が見つかったため、審議に入れず、日程が

過ぎた。このため、町長より継続審査の申し出が出され、全会一致で可決した。

10月9、10、11日の議会閉会中に決算特別委員会が開かれ審議を行ったが終了せず、11月に再度行う予定。



平成24年度 決算一覧表

	歳入	歳出	差引額
一般会計	140億1,283万円	132億9,028万円	7億2,255万円
国民健康保険特別会計	35億2,334万円	36億345万円	△8,011万円
後期高齢者医療特別会計	3億9,752万円	3億8,873万円	879万円
介護保険特別会計(保険事業)	19億7,952万円	19億3,495万円	4,457万円
介護保険特別会計(介護サービス事業)	1,519万円	1,075万円	444万円
土地区画整理事業特別会計	4億2,557万円	4億2,483万円	74万円
住宅新築資金等特別会計	455万円	338万円	117万円
苅田臨空産業団地開発事業特別会計	3億248万円	4,430万円	2億5,818万円
京都郡公平委員会特別会計	53万円	41万円	12万円



9月
定例会

9月3日～25日

補正予算等28件を慎重審議

補正予算

平成25年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ8千525万2千円を増額し、予算総額は13億125万8千円となった。

*平成25年度補正予算（主な補正内容）

一般会計	8,525万円
歳入	
・繰越金	△2億3,061万円
・苅田臨空産業団地開発事業特別会計繰入金	2億円
・特別交付税交付金	1億1,000万円
歳出	
・補助金返還金	1,671万円
・町税過誤納還付金	3,500万円
・かんだ70歳現役社会づくり応援事業補助金	104万円
・新規就農者に対する給付金	300万円
・水路改良工事外	1,140万円
・小中学校理科教育等備品	329万円
・スポーツレクリエーション祭実行委員会補助金	100万円
・幼稚園就園奨励費補助金	486万円
国民健康保険特別会計	980万円
後期高齢者医療特別会計	166万円
介護保険特別会計	
保険事業勘定	4,699万円
介護サービス事業勘定	84万円
土地区画整理事業特別会計	△216万円
苅田臨空産業団地開発事業特別会計	2億円
下水道事業会計 収益的支出	2,210万円

▼全会一致可決（一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業会計）

▼賛成多数可決（国民健康保険特別会計、苅田臨空産業団地開発事業特別会計）

決算の認定

●平成24年度苅田町一般会計決算ほか9件

▼継続審査

条例の改正

●苅田町火災予防条例

消防法施行令の一部改正に伴い、必要な改正を行う

●苅田町税条例

●苅田町国民健康保険税条例

地方税法等の一部改正に伴い、必要な改正を行う

●苅田町介護保険条例及び苅田町後期高齢者医療に関する条例

地方税法の一部改正に伴い、延滞金の割合等について改正を行う

●苅田町情報公開条例

行政機関の保有する情報の公開に関する法律との整合性を図るため、公開しないことができる公文書を定めた条項の改正を行う

▼全会一致可決

●協議議案

●町道路線の認定

▼全会一致可決

●工事請負契約の締結（2件）

▼全会一致可決

●

▼

●

▼

●



決議

- 普通教室へのエアコン設置を早期に求める決議
- ▼ 全会一致採択
- 各小中学校における社会科見学及び補助金を支出している団体等の研修旅行に係る契約事項の調査に関する決議
- ▼ 賛成少数否決

人事

- 人権擁護委員の推薦
- 大重 吉子 氏を推薦することに同意
- 教育委員会委員の任命
- 矢鳴 ミツ子 氏を任命することに同意

意見書

- 「少人数学級推進など定数改善」、「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書
- ▼ 賛成多数可決
- 消費税増税中止を求める意見書
- ▼ 賛成少数否決

選挙

- 京築広域市町村圏事務組合議会議員
 - 梶原 弘子 議員
 - 井上 修 議員
- を 選 出

平成25年第3回 苜田町議会定例会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	結果
決議案第2号	普通教室へのエアコン設置を早期に求める決議(案)	採 択
議案第57号	平成25年度苜田町一般会計補正予算(第2号)	可 決
議案第58号	平成25年度苜田町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可 決
議案第59号	平成25年度苜田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第60号	平成25年度苜田町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第61号	平成25年度苜田町土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第62号	平成25年度苜田町苜田臨空産業団地開発事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第63号	平成25年度苜田町下水道事業会計補正予算(第1号)	可 決
議案第64号	苜田町火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第65号	苜田町税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第66号	苜田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第67号	苜田町介護保険条例及び苜田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第68号	苜田町情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第69号	町道路線の認定について	可 決
議案第70号	工事請負契約の締結について(与原土地区画整理事業雨水管渠築造(5工区)工事)	可 決
議案第71号	工事請負契約の締結について(与原土地区画整理事業雨水管渠築造(6工区)工事)	可 決
議案第72号	平成24年度決算の認定について(苜田町一般会計)	継続審査
議案第73号	平成24年度決算の認定について(苜田町国民健康保険特別会計)	継続審査
議案第74号	平成24年度決算の認定について(苜田町後期高齢者医療特別会計)	継続審査
議案第75号	平成24年度決算の認定について(苜田町介護保険特別会計)	継続審査
議案第76号	平成24年度決算の認定について(苜田町土地区画整理事業特別会計)	継続審査
議案第77号	平成24年度決算の認定について(苜田町住宅新築資金等特別会計)	継続審査
議案第78号	平成24年度決算の認定について(苜田町苜田臨空産業団地開発事業特別会計)	継続審査
議案第79号	平成24年度決算の認定について(京都郡公平委員会特別会計)	継続審査
議案第80号	平成24年度決算の認定について(苜田町下水道事業会計)	継続審査
議案第81号	平成24年度決算の認定について(苜田町水道事業会計)	継続審査
議案第82号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同 意
議案第83号	教育委員会委員の任命について	同 意
選任第1号	各常任委員会委員の選任について ・総務常任委員会 ・産業建設常任委員会 ・厚生文教常任委員会	同 意
選任第2号	議会運営委員会委員の選任について	同 意
選挙第5号	京築広域市町村圏事務組合議会議員の選挙	当 選
意見書案第7号	「少人数学級推進など定数改善」、「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書(案)	可 決
意見書案第8号	消費税増税中止を求める意見書(案)	否 決
決議案第3号	各小中学校における社会科見学及び補助金を支出している団体等の研修旅行に係る契約事項の調査に関する決議(案)	否 決



議会のうごき

9月													8月					7月							
10月30日 1日	27日	26日	25日	24日	20日	19日	18日	17日	13日	12日	11日	5日	3日	30日	29日	27日	26日	23日	19日	29日	16日	12日	11日	9日	3日
全国町村議会広報研修会（於…東京）	議会運営委員会（議会中継について）	議会広報特別委員会（117号編集会議）	議会閉会	決算特別委員会	決算特別委員会	厚生文教常任委員会（放課後学級の視察）	決算特別委員会	付託常任委員会	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	議会開会	議会運営委員会（9月定例会）	総務常任委員会（9月定例会）	産業建設常任委員会（9月定例会）	厚生文教常任委員会（9月定例会）	議会広報特別委員会（117号編集会議）	全員協議会（刈田町職員の職務に関する要望等の記録等に関する規定についてほか）	基金運用調査特別委員会	議会広報特別委員会（ // ）	京都郡町議会議員研修会	議会広報特別委員会（ // ）	議会広報特別委員会（ // ）	議会広報特別委員会（116号編集会議）

研修レポート

全国町村議会広報研修会

読みやすく、わかりやすい
広報誌をめざして

議会広報誌をわかりやすく
編集し、多くの方に読んで
いただけるように、9月30日、
10月1日、東京で開催された
町村議会広報研修会に参加し
ました。講師は文章表現・紙
面デザイン・デジタル写真術・
広報誌の専門の先生で、2日
間にわたり学びました。

研修内容のポイントは

- ① 読み手からどう見えているかの町民目線が重要
 - ② 発行目的に沿った編集
 - ③ 町民の関心あるテーマに込めているか
 - ④ 見やすいレイアウト、色彩センス、文字の大きさ
- 研修で得た知識を「議会だより」の編集に生かしてまいります。ご期待ください。



議会傍聴に 来てください

次の定例会は12月です

12月3日(火)から

* 一般質問は

12月10日(火)

12月11日(水)

12月12日(木)

12月13日(金)

* 開催時間は午前10時
～午後5時

* 受付は庁舎6階にて

* 問合せ先議会事務局

☎ 093・434・1981

9月議会の傍聴者は

71名でした



委員会公質疑

▼総務常任委員会

▼刈田町消防本部事務所等借り上げ料

Q 借り上げ期間が10年間、消防無線のデジタル化が28年度、どのような整合性があるのか。

A 現在の消防本部庁舎ではデジタル化に対応できないため、プレハブ庁舎にて整備する。その後、本部庁舎の耐震、増改築等を行い、対応するために10年間の借り上げを設定している。

Q 財政状況が悪化の中、代用など他の方法、工夫ができなかったのか。

A 平成28年度から切りかえのため、行橋市との合同の話し合いを続けたが合意できなかった。そのため当初予算に計上できず、様々な案を考えたが、今回の対応になった。

Q 経費削減のため、行橋市と共同運用、事務委託は考慮しなかったのか。

A 以前から、行橋市との共同運用、事務

委託を念頭に検討していたが、時間的に間に合わなかったため単独で行う。しかし、

今後も検討を行いたい。そのためプレハブ棟での対応。

Q 広域を指すと正式に決定したのか。

A 正式に決定したわけではないが、今後の消防力維持の観点から広域化に向けた検討は行っていきたい。

▼地方交付税

Q 歳入の項目において地方交付税1億1千万円については、9月で補正するものなのか。

A 今までは9月の補正はなかった。例年は年度末に確定して、通常は予算に計上はしない。しかし財政が厳しく、9月補正に計上した。



刈田町消防本部

▼産業建設常任委員会

▼新規就農者給付金

Q 1人当たり年間150万円、期間は5年間の根拠。また、期間の短縮とはどういう場合か。

A 根拠は国が定める。期間の短縮については、安定経営の基準である農業所得250万円を超えた時点で給付金は打ち切りとなる。



▼工事請負契約の締結

Q 本町では入札に関して最低制限価格制度だけで判断しているのか。

A 工事の質を保つため最低制限価格制度をとっている。予定価格の公表などのバランスを考慮して行っている。

Q 業者の総合評価はしているのか。

A 県の経営審査をもとに業者の評価はしている。



議案質疑

▼厚生文教常任委員会

▼全国小学生集団行動発表旅費

Q 旅費89万円について、保護者の負担はゼロか。

A 横浜での全国小学生集団行動発表会への参加で、交通費は全額町が負担。

Q 集団行動の費用はテレビ局からチーム分しか出ないようになったのは当初からなのか。

A テレビ局からは集団行動に参加する児童全員分は出すと説明があった。その後、ことし5月末に全国小学生集団行動発表会2013の事務局から大会要旨が送られ、演技者、指揮者、補欠の計43名分の予算と連絡があった。南原小5年生の78名の内、残り35名分の費用が必要になった。

Q 目的と継続性の見通しは。

A 隊列行進することによって子どもたちの仲間意識を育むため。夏休みに職員研修を行っている。その中で、隊列行進の指導者の育成等を考えながら、将来的に他の学校でも行いたい。

▼かんだ70歳現役社会づくり応援事業

Q 本事業の目的、構成団体は。

A 福岡県70歳現役社会づくり応援事業の一環で行われる。技術の海外流失防止、年齢別業務のすみ分け、中小零細企業の活性化が目的。町内に苧田セカンドライフ応援センター運営協議会を設置。ピュアタウン苧田、苧田町自動車産業振興協議会、商工会議所、社会福祉協議会、シルバー人材センター、商業組合で構成する予定。町内企業退職者を別の町内企業に就職の斡旋を行う。

▼9月一般会計補正予算・繰越金

Q 繰越金2億3千万円。多額の減額修正が行われた。その要因は。

A きわめて異常な事態である。24年度予算での余剰金の想定が甘かった。

Q 予算編成のための架空計上と疑われてもおかしくない。詳しい説明を。

A 一番大きな要因は出納閉鎖の際に計上される不用額が予想以上に少なかった。理由は緊縮予算を組んでいるため。

▼苧田町エコプラント決算報告

Q 決算書を見ると営業利益が8千381万円、最終損益が3千963万円。法人税等を3千142万円支払っている。エコプラントの収入の大半は町税である。税金で3千万円もの税金を払っている見解を。

A エコプラントは株式会社のため支払わなければならない。

Q 財政危機の中、税金の無駄遣いの典型である。今まで問題意識を持たなかったのか。

A 持っていない。今後十分検討し、税金の有効活用を努める。



苧田町エコプラント

常任委員会

2年間の

活動報告

総務常任委員会報告

総務常任委員長 白石 学

常任委員会における調査とは、問題点をチェックし、改善策と対応を講じて、政策を提案していくことである。より良い荊田町にするために、町民の付託に応えるためにも、委員会として大いに努力していかねばならない。

二、行財政改革の評価及び監査

職員の有給休暇の現状、また再任用制度の見直しを提言する。

三、安心・安全なまちづくり

議会閉会中の調査事項については11項目あるが、その主なものについて調査の経緯を報告する。

一、入札制度

指名入札制度や随意契約について、地元

業者の育成や制度のありかたについて更なる改善を提言する。

四、観光行政

線の改善を提言する。

観光交流拠点の計画について議論を交わし、観光協会の早期設立・町の活性化等について提言する。

先進地の視察として、三重県松阪市で庁舎の耐震改修工事について研修を行うなど本町の課題の解決の糧とした。

町民のための議会・委員会を全議員が意識し、より良いまちづくりを努力してきつつも、更なる発展を願う報告とする。

また、自主防災組織の必要性を提言する。また、自主防災組織の更なる拡大と防災無

する。

一、課題と現状

産業建設常任委員会に付託された調査項目は、「都市計画について」、「荊田港の整備について」等13項目。

二、個別事項の調査

用地及び荊田沖の土砂処分場の活用 ⑤二崎浄水場の改修事業

三、行政視察

その後、二崎浄水場の現地視察を実施した。また、個別事項の調査として、与原地区画整理事業の事業期間延長の報告があり、詳細な内容説明を受け、協議を行った。その他個別の課題については、関連予算等の付託案件の審査を通じ、その都度問題点の指摘、提言等を行い、執行部と共に解決の道筋を採った。

四、今後の取り組み

山形県、千葉県の自治体等への行政視察を実施し、先進自治体等の取組み事例を学ぶことにより、認識を新たにし、本町が抱える諸課題への対応の参考となった。

今期委員会編成後直ちに、当委員会所管の各課の課題と現状について報告を受け、執行部と意見を交わし、諸課題に対し委員間の共通認識を図った。その主なものは、次のとおりであるが、その他多くの課題が出された。

- ①小波瀬西工大前駅周辺整備
- ②与原地区画整理事業
- ③荊田町農業公社
- ④空港関連

①小波瀬西工大前駅周辺整備

与原地区画整理事業、小波瀬西工大前駅周辺整備事業等の大型事業及び荊田町農業公社等多くの課題を抱えており、更なる取り組みと検討を願う次第である。

産業建設常任委員会報告

産業建設常任委員長 林 繁実



厚生文教常任委員会報告

厚生文教常任委員長 木原 洋征

当委員会は町民に身近な教育、福祉、環境等の所管事項の調査研究を行っているが、その中で主なものを報告する。

一、福祉と学校整備、保育及び保育所問題

福井県永平寺町を視察。

永平寺町では、子育て、健康長寿、教育力向上などの分野でも積極的な取り組みがなされている。財政力が高いわけではなく、町民との積極的な協働の町づくりによるものと思われる。本町でも見直しが必要である。

二、総合的環境対策の調査研究

香川県豊島の汚染土壌処理について、三菱

マテリアル(株)九州工場を視察。

工場周辺への汚染土の飛散、煙突からの大気汚染について、環境測定を搬入後頻繁に行うなど、住民が安心できる対策について、香川県、福岡県、荊田町が協力して住民への説明や対策を講じること、委員会として汚染土の処理について承認した。

三、給食センターの運営

学校給食アレルギー対策について、沖縄県宜野湾市の給食センターを視察。

市内に4センターあるが、いずれも専用の調理室はなく、調理場の一角を使用し、創意工夫をしながら対応している。本町でもアレ

ルギー対応食の実施を目標に提案したい。

四、学校整備の促進

学校図書蔵書整備・充実に関する請願の付託審査に際し、町内の小中学校の図書室を視察し、要望等を聴取した。

本町は近隣の自治体と比べ整備されているが、古い辞書等が多く、現状から見て図書費の増額が求められている。当委員会では、学校図書費を備品購入費と別枠で計上することなどの意見を付して採択した。

以上活動報告であるが、新委員会において、今後の調査項目の見直しと整理が行われるようにお願する次第である。

新委員会紹介

平成25年10月15日より新委員会で活動します。

議会運営委員会

委員長	林 繁 実
副委員長	沖 永 義 樹
委員	小 山 信 美
	木 原 洋 征
	友 田 敬 而
	尾 形 均

総務常任委員会

委員長	梶 原 弘 子
副委員長	遠 田 孝 一
委員	三 原 茂
	武内幸次郎
	友 田 敬 而

産業建設常任委員会

委員長	常 廣 直 行
副委員長	白 石 学
委員	林 繁 実
	沖 永 義 樹
	尾 形 均

厚生文教常任委員会

委員長	井 上 修
副委員長	伊 塚 弘
委員	小 山 信 美
	木 原 洋 征
	柘 谷 忠 明



小波瀬西工大前駅整備事業を早急に進めたい

年次計画を立て着実に進めていく



新公会
遠田 孝一 議員

小波瀬駅周辺整備事業

- Q** 駅周辺基本構想をコンサルに依頼し策定中だが、いつできるのか。
- A** 9月半ばの予定だったが、協議や意見調整打合せに時間を要している。遅くとも来年2月までにはできる。
- Q** 小波瀬駅はホームが狭いという構造的な問題を抱えている。JR九州との協議を早く始めていただきたい。
- A** JRに提示する案は、小波瀬駅と駅周辺のさまざまな問題を解消するため、地元の見解を反映する

ものにした。

- Q** 駅周辺の整備も併せて進めたい。基本構想から町の公式案となるための手順は。
- A** 地元、大学、病院、地域交通協議会、都市計画審議会、町道所管課等の意見やJRとの打合せが必要。財源措置が大きなハードル。
- Q** 関係者が集まって勉強会や検討会、問題を共有する協議を行うことができるのでは。
- A** 荏田駅周辺整備を参考に地元、関係者の意見を受け止め、予算に見合った年次計画を立てて着実に進めたい。

町民の求める政策

- Q** 町民の要望や意見はどのように行政に伝わるのか。町民アンケート、区長要望の他にニーズ把握の方法は。
- A** 2年に一度のアンケート、業務上取得できる町民ニーズ、データの動向をまちづくり報告書でまとめている。
- Q** アンケート結果で町民の重要度が高く、満足度が低いのは「商業活性化」「下水道」「行財政運営」の順になっている。
- A** 「商業」は町のにぎわいに欠かせない。引続き努力したい。「下水道」は進捗率40%、課題も多いが一日も早く進めたい。

提言

大多数の町民の意思を把握するには、適切な指標のアンケート調査を継続して定期的に行うことが必要。

政策評価のあり方

- Q** まちづくり報告書に政策の評価が記載され、「実質単年度収支額」悪化の原因は歳入の減少より歳入の減少の方が大きい。対策（余地）は行財政改革とあり、評価が適切でない。
- A** 表記は詳しい方法がよかった。歳入の確保も行財政改革の大きなテーマと思えば記した。
- Q** 「人材育成がなされて

いると思う職員の割合」が14・2ポイント下落し、42・3%。どういうことか。

- A** 階層別研修がマンネリ化、一般的になっていく。人事一辺倒の役職研修を職員のニーズに応じて見直したい。
- Q** 職員の資質を伸ばし、研修が活かせる職場風土を作ってほしい。
- A** 研修を見直し、受けてよかったと職員が思える職場環境づくりに努めたい。



▲ 狭い小波瀬駅ホーム



公金17億円運用、毀損きそんの場合の責任は

係争中のため申し上げられない

Q 公金で外国仕組債購入。個人であれば買ったのか。

A 答弁は控えたい。

Q 自信がなさそうだが、後悔しているのか。

A 控えたい。

Q 町の17億円、30年間塩漬け。町民は納得するか。

A 契約で決めている。

Q 損失の場合の責任

追及を恐れているのか。

A よい運用と思って買った。約定どおり持ち続ける。

Q 25年先のこと。損失への結果責任を示すべきだ。

A 当時はよい運用だと思つた。今更悪かつたとは言えない。

Q 朝来市、東峰村のように損失の場合の

責任を明確にすべき。

A 元本は保証されている。

Q 朝来市は円安に合わせ売却。責任上、幹旋会社が購入。これは提訴の結果だ。

A 現時点では保有する。売れば損失が出る。

Q 「再び円高になれば責任追及にあう。従つて今売る。今後投機的なものには手を出さない」と朝来市長。

A 売らない。投機ではない。

Q 損失の可能性大。将来の為、責任を明確にすべき。

A 仮定なので言えない。

提言 不適切商品を購入。損失に対する責任を明確にしない

で25年間逃げ続けるのか。町と町民のことを真剣に考えるべきだ。

危機的財政状況

Q 過去3年間、収支、財政指数等すべて悪化している。この状況をどう思うか。

A 悪化の傾向を示していることは事実。

Q 経常収支比率、行橋市、みやこ町はどうか。

A 本町は両市町より相当悪い。前年は95%。危機的である。

Q 9月現計で義務的経費と一般行政経費

の合計は自主財源を上回っている。

A 相当深刻な事態。

Q 26年度予算を組めるのか。

A いよいよ基金を収入に組み入れる状態になる。

Q 財政は入りと出。基金取り崩しか借金。或いは大型事業の先延ばしか。

A 税収と財政状況を勘案しながら検討する。

Q 行財政改革の進捗は。

A 現時点では出ていない。人員削減を中心に今後見直しを図っていく。

Q 半年経った今、分らない状態では心配だ。

A 今年度は分からない。3年トータルで目指したい。

提言 ここ4、5年で財政は極端に落ち込んだ。今の状況では子や孫に渡せない。徹底的に行革に取り組み財政再建すべきだ。



黎明の会
尾形 均 議員



長年の懸案、小中学校へのクーラー設置は

来年度からの設置を決断



みらい 友田 敬而 議員

Q 平成15年度は一人当たり29万9千600円、22年度は35万円。認識は。

A 細かな数字は把握していない。

Q 行政コストに関心が無いのか。

A 勉強不足でよく見えていない。

Q 総務省から提出が義務付けられている財務諸表四表のひとつ、資金収支計算書、別名キャッシュフローを見たことがあるのか。また見方は把握しているか。

A 見方は分からない。

Q 存在は知っていたのか。

A 知らなかった。

Q これでは赤字になるのも当然。町長だけではないか。

A 知らなかった。

Q 副町長も見たことが無いとは。

A 指摘の通り。今後は、様々なデータを分析し、財政健全化に向けて取り組んで行きたい。

Q 行財政改革、18億円削減計画で削減金額が確定しているのは5億1千万円の人件費削減だけか。

A ほかの削減は、今後つめる。

Q 21年度から続いている単年度収支の赤字。要因と責任は。

A 扶助額の増大と大型建設事業。責任は町長にある。

Q 毎年赤字でもよしと予算を組んでいるのか。

A そんなことはない。

Q ならば、なぜ4年連続の赤字か。

A 繰越金を切り崩す予算編成を行ってきた結果。

Q 赤字額がどんどん広がってきているが。

A 繰越金を切り崩すペースが予想より早かった。

Q 住民サービスの見直しは。

A 検討するが最後の手段。

Q 放漫財政の埋め合わせが人件費削減か。

A そのような認識はない。

Q 財政において投資

的経費や、人件費の割合は下がっている。

A 職員とも了解している。

Q 吉廣町政は様々な財務データにおいて過去からもらった財産を使い果たしただけではなく、未来に渡さなければいけない財産も現在の世代で使い果たそうとしている。

A 私が町長のとときに起こした問題であり、責任がある。バランスよく取り戻すために行革に励む。

財政危機

Q 現状の町政は財政危機か。

A 捉え方によって違う。客観的な判断、監査の判断は危機ではない。

Q 町長が注視している財政指標は。

A 95%まで高まった経常収支比率。

Q 財務データは参考にしていくか。

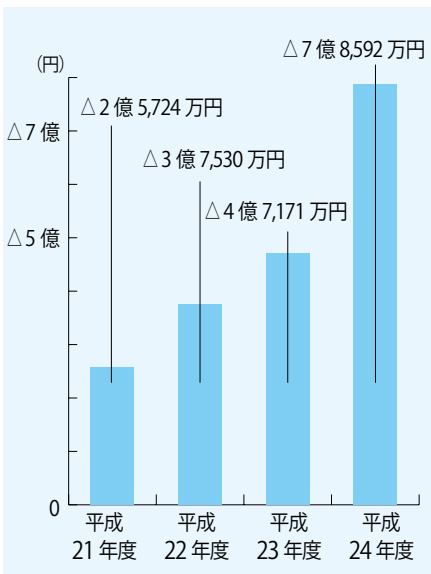
A あまり参考にはしていない。

Q 行政コストの一覧表は見ることがあるか。

A 見たことはある。

Q このデータは住民一人当たりの行政コストを算出する基礎だと知っていたか。

A 知らなかった。



一般会計単年度収支赤字額の推移



企業・商店の再生、活性化の為の地域産業振興政策は

国や県、関係機関と連携しながら振興を図る



21世紀クラブ
常廣 直行 議員

Q 西日本工業大学で自動車ロボット研究会が発足した。行政も介入しているのか。

A 積極的に取り組んでいく。

Q 第三セクター(株)ピュアタウン荊田。現在の業務内容は。

A レストラン経営を閉鎖し、現在は駐車場経営だけ。

Q 商業の活性化が目的であり、まちづくり事業にも取組み業務拡大を目指すべきでは。

A K-1グランプリやキッズマーケットに取組み、商店街のグリー

ンカーテンづくりも検討している。

Q 副町長が社長に就任し、経営方針や業務目標は。

A 数字的な目標はない。

提言 副町長のマネジメント力を発揮していただきたい。

Q プレミアム商品券の効果確認方法は。

A アンケートを取っている。期間が終わると売り上げは減少傾向にある。

提言 県助成金と町の予算だが、いずれも大切な税金。本場に商店街振興につながる施策

が必要。

荊田駅改善・改修

Q 2006年に荊田駅がリニューアルして以来、多くの苦情が寄せられているが。

A 周辺整備は本年度中に完成予定。駐車場はマナーアップを呼び掛けている。

Q ペDESTリアンデッキは本来道路を挟んだ建物同士を連結するということの意味がある。

A 当時は、何か大きな構想があったのではないかと思う。

Q 駅へ交番移設申請が出され、結果が報告されていらないが。

A 決着がついていないから報告できない。

Q 駅改修が一步も進まない。

A 駅周辺の危険回避を目的として基本構想を策定中。

Q 駅移転が議会で議論された記録は昭和45年に遡る。

A 住民の合意と予算の裏付けが大きな課題だ。

Q 駅待合室は真夏に40度を超

す。危険回避も急がれる。マニフェストに掲げれば。

A 基本計画を粛々と進める。

提言 交通施設は交通事業者が整備。駅舎エリアは公共施設であり行政主導で整備すると分けて考えるべきでは。

消防団員の減少と高齢化対策

Q 行橋市消防団は定員割れをしているが。



A 団員募集は地域密着型で団員の友人・知人を勧誘。

Q 将来的には高齢化も進むが。

A 団員不足はない。高齢化対策は団との協議を行う。

Q 条例定数も人口やまちのかたらの変化、災害の種類などで変わるのでは。

A 変えなければならぬ時期が来ると思う。現時点では十分消防力を満たしている。

小中学校のエアコン設置は

来年度設置する



日本共産党
木原 洋征 議員

Q エアコン設置は、私自身8年前の当選後最初の議会で質問し、今回で28回目になる。明確な答弁を。

A 今年は猛暑に加え、PM2.5もあり、小中学校の空調設備を設置する方向で検討する。

Q 執行部全体で子どもを守ろうとする気概が感じられないが。

A 財政状況を勘案し、どのような方法がコスト的に設置しやすいのか、検討しながら設置を進める。

苜田町環境基本計画 (環境未来図)

Q 環境基本計画は、今年度で終わるが、見直しは。

A 計画の見直しは行っていない。

Q 計画の進行管理では、P(計画・目標の設定)D(実行)C(点検評価)A(施策の見直し)といった一連の流れの中で管理するシステムを構築し、実効性を確保するようになっていたが。

A 計画の進行管理はできなかった。

Q 基本計画は冊子をつくっただけで進行管理をする人員がいなかったのか。

A 進行管理はできなかった。

Q 古紙の回収事業は今年度から数ヶ所モデル地域を作って実施するとの事だが、実際の地域の状況は。

A 今古賀等で活動を開始したばかりだ。

Q 資源回収運動の目標は、回収ボックス20ヶ所以上、登録団体数20件増、認定エコショップ20店舗以上。なぜ遅れたのか、計画目標そのものが高すぎたのか。

A 理想が高すぎて、実現がむずかしかった。

Q 第2次環境基本計画ではゴミゼロ以外にはないのでは。

A ゴミ問題は大きな



苜田駅東口南側駐輪場

課題。エコプラントやゴミ分別は、協働の町づくりが大事。

Q 専門家も入れて将来を見越した計画が必要。そのため的人员を確保する必要がある。

A R D Fからの転換という大きな課題を進めていく部署の新設を検討中。

提言 8億円のゴミ処理費を他自治体並みにすると4億円も削減できる。実践するための人員配置が必要。

苜田駅の改善

Q 苜田駅はデッキも下のスペースも活用されていない。県と真剣に活用のための交渉を考えているのか。

A 改めて県と交渉する。

Q 東口南側の駐輪場の屋根の設置を早急にのぞむ。

A 今年度か来年度に駅周辺整備の中で整備する。



ピロリ菌検査の導入を



公明党 議員
小山 信美

他市町村を見て判断する

バリウムを飲むレントゲン法ではピロリ菌は発見できないが。

A ピロリ菌検査と胃X線検査をあわせると効果があると考えられる。

Q バリウムを飲むのは嫌だが血液検査ならという人に対しては。

A 国のガイドラインでもABC検査が非常に有効とある。将来的には考えたい。

Q 学校における「がん教育」の推進については。

A 今後検討する。
Q 大腸がん検診の検体を利用した取り組みは。

A 今後検討したい。

地域防災計画

Q 要援護者の避難支援については。

A 対象者2128名に登録申請書を送付

1309名(61.5%)から回答。そのうち518名が登録希望。その他の方は見守り等、地域ぐるみで取り組みたい。

Q 避難所の整備は。

A 総合福祉会館にバリアフリーやオストメイト対応トイレ、簡易ベッドを配備。被災者の心のケアに町保健師を各避難所に派遣する。

Q 避難所の備蓄状況は。

A 11カ所の避難所に

設置が望ましいがスペースも費用もかかるので、災害時に本庁舎より食料や毛布等配布。協定先より物資を供給する。

Q 聴覚障がい者への情報伝達は。

A 登録後はメールやFAX。

Q いろんな情報伝達の一元化先は。

A くらし安全課。

Q 緊急用土のうステーションの今後の設置については。

A 今後検討する。



町内各地に設置されている緊急用土のうステーション

Q 各がん検診の受診率向上への取り組み内容は。

A 今年度は各行政区に啓発パンフレットを回覧、平成24年度から予約制を導入。

Q 胃がんの原因は95%がピロリ菌と判明。その認識は。

A 全国自治体の中で48市町村が検査を導入。世界の医学では

確立されている。

Q 本町のがん検診率は低い。医療費の削減や目標50%にどう取り組むのか。

A 普及啓発を行う。

Q ピロリ菌感染者は3500万人で年間5万人が胃がんで死亡。国のがん対策推進計画にピロリ菌除菌の保険適用をした事は大変意味がある。

公共下水道事業見直しを含め早期完了を

効率的な事業推進を目指す



黎明の会
武内 幸次郎 議員

A 点検時に業者より切り替え指導説明を行っている。

提言 処理水の水質基準が甘く、し尿以外の生活排水は垂れ流しである。単独浄化槽の切り替え指導を行い、環境汚濁対策が必要。

Q 汚水処理は大きくてハードな下水道時代から、小さくてソフトな合併浄化槽の時代ともいわれているが。

A メリット、デメリットを考慮してまいりたい。

提言 水質基準は公共下水も合併浄化槽と同じであり合併浄化槽はコンパクトで

低廉で高性能のものもある。自治体設置型を検討すべきだ。

等覚寺地区生涯学習施設整備計画

Q 等覚寺地区生涯学習施設整備計画が今日までいろんな計画が立てられているが、把握しているのか。

A 学びと癒しの森整備事業、一年後に里山体験学習の森整備で4テーマの広場と遊歩道等を計画。

Q 17年度、19年度に不動産鑑定評価を17地点行っているが何筆購入したのか。

A 空の家の本谷地区3筆と分校跡地の用地2筆。



等覚寺地区・空の家

Q 17地点もの鑑定評価を行い5筆のみで、基本的な計画が甘い。どのように事業計画を図っていくのか。

A 水事情も地盤も悪く、いろんな条件もクリアにしながらはならない。財政問題も考え、しばらく凍結する。

Q 空の家の目的と事業費はいくらか。

A 地域住民と来場者との交流を目的とした施設であり、1千

800万円程度である。

Q 当初目的とは違う使用がされている。費用対効果は。

A 祭り等の応援活動や草刈り等に使用している。

Q 山口分校跡地の宿泊研修施設の整備に向け基本計画や用地取得等にくら費やしてきたのか。

A 975万円程度。

Q 平成42年度に完了とのことであるが財政状況が厳しいなか計画通りにいくのか。

A 未整備地区解消に向け取り組んでいく。

Q 長期事業ゆえに不公平感を抱く。効率的整備が必要であり認可区域の調整を今後

どのように図るのか。

A 公営企業でもあり収益も考えながら効率的に推進していく。

Q 現在、公共下水道、農集、合併浄化槽の3事業を推進。水質基準の甘い単独浄化槽が使用されているが切り替えの啓発は。



生活保護費引き下げで町民生活への影響は

国から影響は及ばないと通達



日本共産党
梶原 弘子 議員

Q 本町の生活保護者の実態はつかんでいるのか。

A 生活保護行政は県の管轄であり、保護受給金額は合計で町に入り、町が個人に渡す。

Q 町の保護世帯数は、平成25年6月時点で643世帯、受給人員は986人。保護費引き下げの実態は。

A すべての生活保護家庭で金額は引き下げられている。

Q 生活保護費変更の

通知はどのようにしたのか。

A 変更通知は8月1日の保護支給日に支給費が入った封筒の裏側に印刷したものを渡した。

Q 便宜上このような形にしたのであるが、高齢の受給者は字が小さくとも読みづらい。袋の裏に書くことは許されるのか。

A 町としては把握していない。

Q 引き下げられた保

護受給金額に対して不服の時には、福岡県知事に対して、60日以内不服申請請求をと小さな文字で印刷されている。不親切である。

A 県担当者に伝える。

Q 荇田町の生活保護担当ケースワーカーは7名。1人の受け持ちは70世帯。生活保護受給者の心にくく訪問はできているのか。

A 県の管轄なのでよくわからない。

Q 生活保護費の基準

見直しが出て、今日の引き下げになった。他制度への影響は。

A 県はそれぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分に考慮しながら、できる限りその影響が及ばないように対応している。

Q 生活保護申請に対して窓口の対応はど



生活保護申請書

のようにしているのか。窓口でシャットアウトすることはないのであるのか。

A 荇田町の担当窓口ではすべての申請について預かり、県に100%届けている。

Q 他自治体では、町の立場で福祉事務所を持つているところもある。荇田町でも町民

の命を預かるという立場でこのようなことはできないのか。

A 提案に対して早急な返答は難しい。認定その他、考えないといけないこともあり、即答はできない。

地元優先、弱者優先の採用はできないのか

考慮できない



みらい 榎谷 忠明 議員

臨時職員の優先採用

Q 臨時職員採用時、母子家庭の雇用対策はないのか。

A できない。母子家庭の雇用については、家庭事情等を試験結果に反映するのは、公平かつ公正な選考が阻害されることから適当でない。

Q 荇田町在住というのは考慮できないか。
A すべて全く同等の場合、地元だからと

というようなことは考慮して採用したことはある。

Q 現在母子家庭の方がいるかないのか、つかんでいるのか。

A 家庭の状況等について、データを求めることができないのでつかんでいない。

再任用制度

Q 退職職員の再任用は、現在何人いるのか。

A 今年度は1年目4人、2年目6人を雇

用している。また、3年目以降の職員については、非常勤臨時職員として3人、一般職非常勤として2人雇用している。

Q 第三セクターにくとどうなるのか。
A 再任用には当てはまらない。

Q 今までの再任用の場合、長い方がいたと思うが。
A 今年3月に国からの通知があった。再任用制度については十分検討していく。

与原地地区画整理事業

Q 与原地地区画整理について6年工期が延びた。これ以上の延長はないか。
A 平成33年度で終わる予定。

Q 6年の延長によって、当初予算75億円が10億増えて85億円。

間違いないか。

A 間違いない。

Q この事業に対する補助金は。

A 約9億2千400万円が見込まれる。

Q 埋め立てには大量

の土砂が必要と聞いている。目処はついているのか。

A 真砂土と埋め戻しの土については供給量の調査をしており、十分にある。



町独自の総合防災訓練は

9月8日に防災フェスタと同時に実施



公明党
白石 学 議員

のリーダー、特に女性のリーダーも含めて人材の育成を。

A 町に防災士が9人いる。研修や費用が要るので、結論はでない。防災クラブを立ち上げ、防災の講話をしている。

Q 自主防災組織も地域によって事情が違う。災害発生時の行政の指導は。

A 町からの正確な情報の伝達と各地区の要援護者の把握と訪問である。

Q 各地区でリスクが異なるが、平時の指導は。

A 地域防災計画を見直し各校区ごとの地域防災カルテを作った。川の増水や浸水、

急傾斜地の山崩れ、第一次避難所を記載。

Q それを基に砂防ダムや河川の強化など細かい指示や情報提供、方向性は。

A ハード、ソフトの両面がある。訓練では、身の安全の確保を第一の目標にした。

Q 避難場所でのNPO法人と老人会や企業などの横の繋がりと、行政との連絡は。

A 11ヶ所の避難所を指定。町の避難班が集結し、区長と連携し、今回の訓練でも、安全面についての第一次確保を行った。

Q 茨城県龍ヶ崎市はコンビニにAED設置を依頼。近くにあり、わかりやすい。

本町でも設置を依頼してはどうか。

A 町の施設や学校関係に置いてある。コンビニは集まりやすい場所にある。今後必要と思うので検討する。

防災無線

Q 防災無線が聞こえにくい。災害時など緊急の時、チャイムではなく、サイレン

など工夫ができるはず。

A 放送の仕方、器具の使い方を検討する必要がある。

Q 9月8日の総合防災訓練での現時点の課題は。

A 避難に想定より時間がかかったことや、防災無線の件、避難場所の見直しなどだ。

Q 防災・減災について問う。

A 地域防災計画の目標に沿って、ハードとソフトの両面から事業を進める。

Q 自主防災組織を作っていない区に対する行政の支援は。

A 自主防災組織は、21区できている。未設置の区は過去の災

害の履歴に応じ解決していく。

Q 区長の負担が大きい。負担を軽減する工夫は。

A 区長や役員に大変な負担がかかっている。地域に応じた活動を。

防災における人材育成

Q 荏田町で防災専門



防災訓練でのAED講習（提区）



門かせて あなたの声

議会及びこの広報に対するご意見・ご要望がありましたら、下記の方法でお寄せください。

お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考にさせていただきます。

- 郵送
〒 800-0392
荻田町富久町1丁目 19-1
荻田町議会事務局
- ファックス
093-434-2099
- メールアドレス
gikai@town.kanda.lg.jp

みんなで徹底しよう

「三ない運動」

贈らない！
求めない！
受け取らない！

政治家の寄附は禁止。
有権者が求めることも禁止。

寄附禁止の
ルールを守って
明るい選挙を
実現しましょう。

委員長 三友原 茂
副委員長 梶原 敬
委員 井上 弘
" " " " " " 谷上 修
" " " " " " 伊藤 明
" " " " " " 白石 忠
" " " " " " 遠藤 学

議会広報特別委員会

追跡レポート メガソーラー発電所

荻田町土地開発公社が所有する片島・岡崎用地にメガソーラー発電所の建設が進んでいる。荻田町は片島・岡崎地区に広がる2万2千642㎡の土地を九電工新エネルギー(株)へ貸し出すことにし、同社との間で賃貸契約を締結した。遊休地であった場所に1561KWの太陽電池モジュール(250W×6千244枚)が敷設される。

九電工新エネルギー(株)は九電工が設立した再生可能エネルギー全般を扱う運営会社で、今年4月に設立された。工事は工食用仮設道路、造成工事、基礎架台設置、モジュール架台組立、配線作業を行い完成となる。

すでに一部は完成し稼働を開始している。10月末には全てが完成の予定。

この賃貸借契約期間は20年間で、賃料は1㎡あたり150円/年。荻田町にとって年間340万円の収入となる。

太陽光発電は太陽光エネルギーをそのまま電力に変換する発電方式で、ソーラー発電ともいわれている。発電時にCO₂等の大気汚染物質を排出しないため環境にやさしいという大きなメリット



片島・岡崎メガソーラー発電所

トを持っている。

あとがき

日本列島では、異常気象が多発しています。酷暑、台風、竜巻、ゲリラ豪雨…。九州圏内においても異常気象が発生し、各地に大きな被害をもたらしました。

荻田町も他人事ではありません。防災減災対策として、自然災害の恐怖を知るとともに、日頃の訓練を生かし、近隣同士の連絡、呼びかけを徹底することがとても重要になります。みんなで災害に備えましょう。

井上 修

